

令和5年11月24日

下川町長 田村 泰司 様

下川町総合計画審議会
会長 麻 生 翼

令和5年度行政評価（令和4年度実施事業）及び第6期下川町総合計画見直しの諮問に係る中間報告について

令和5年10月2日に当審議会に諮問されました第6期下川町総合計画見直しの諮問のうち、令和5年度行政評価を実施しましたので、次のとおり報告いたします。

記

1 行政評価の内容

令和5年度事務事業評価調書（令和4年度決算）に基づき、29事務事業について行政評価を実施しました。

- | | |
|---------------|--------|
| ・福祉・教育部会 | 13事務事業 |
| ・快適環境・地域づくり部会 | 7事務事業 |
| ・産業経済部会 | 9事務事業 |

2 行政評価の経過

- ・10月 2日 全体会議
- ・10月 3日 福祉・教育部会
- ・10月 5日 産業経済部会
- ・10月11日 福祉・教育部会、快適環境・地域づくり部会
- ・11月14日 全体会議

3 行政評価の経緯

各部会の審議にあたっては、3つの部会に分かれ、事務事業の状況について、担当課職員から説明を受け、その後、委員からの質疑に対する担当課職員からの応答を踏まえ、慎重に審議を行いました。

4 行政評価結果報告

この後に予定されている第6期下川町総合計画の見直しにあたっては、この行政評価の意見を踏まえ、今後のまちづくりに反映するとともに、次年度以降の方向性等について十分に議論され、計画的な行財政運営や効果的な事務事業の実施が図られるよう望みます。

なお、以下のとおり、審議の過程で各部会から出された意見を報告します。

福祉・教育部会報告

福祉・教育部会では、各課が所管する事務事業（13事業）の評価について、10月3日と10月11日に実施しました。

審議の中で委員から意見があった内容について、総合計画の施策項目ごとに報告いたします。

部会長 瀬川 聖子
副部会長 伊藤 友美
委員 麻生 翼、品地 和彦、渡邊 匡子、山本 大三

○施策項目「医療」

「町立下川病院」について、病院利用者の約8割を占める高齢者は、今後ますます減少していくことが予想されるなか、令和5年度から9年度までの中長期計画として「病院経営強化プラン」を今後策定する予定であると伺いました。将来的な病院のあり方など、長期的な視点に立った経営方針について検討していただきたいと思います。

○施策項目「高齢者福祉」

「特別養護老人ホーム「あけぼの園」」については、以前より介護人材の確保が難しい状況が続いておりますが、将来的な高齢者人口の減少や、介護サービス利用者のニーズ、将来予測なども踏まえながら、人材確保に向けた具体策について検討いただきたいと思います。

○施策項目「地域福祉」

「社会福祉運動会」については、コロナウイルスの影響により今年度も開催を中止したことや、近年の参加者が減少していることから、事業の廃止を視野に入れながら、別の形で交流できる場を考えていると説明がありました。

様々な世代が交流と親睦を深められる点から、昨年度、高齢者の方々がこども

園の運動会に参加・見学する場を設けてはどうかと提案いたしました。引き続き検討をお願いするとともに、高齢者の方々が交流できる機会の創出に努めていただきたいと思います。

○施策項目「子ども・子育て支援」

「認定こども園運営事業」について、現在は感染症予防の観点から、使い捨てのペーパータオルを使用しているとのことですが、今後の状況を見ながら、環境面にも配慮した取組みを進めていただきたいと思います。

「乳児すこやかに育て応援事業」などの子育て支援策については、対象が中学生までとなっておりますが、子育てにおいては、負担が大きいという意見が多く聞かれる高校生以上を対象にした支援についても検討いただきたいと思います。

また、一時的な支援だけではなく、町内で子育てしたいと思えるような長期的な支援策についても検討いただきたいと思います。

○施策項目「学校教育」

「学校教材費等助成事業」については、木質バイオマスによる削減効果を財源として実施している事業であるとのことですが、一層の町民理解と町の環境への取組みの啓蒙のため、取組みの周知をしていただきたいと思います。

助成内容については、住民ニーズに耳を傾け、下川町が目指す教育の姿に向けた支援となるような事業の検討をお願いしたいと思います。

「就学援助事業」について、下川商業高校の卒業生で、現在は町外に住んでいる人へのUターン施策のひとつとして、国が実施している、高校・大学卒業後にUターンで地域に就職した際に、奨学金の返還を支援する制度があります。

昨年度、この制度への申請について提案いたしました。Uターン施策については別の課が担当しているとの回答をいただきました。

今回につきましても同様の回答となりましたが、この制度を実施することにより、現在商業高校に在学中の生徒の選択肢も広がると思いますので、各課とも調整しながら、申請について引き続き検討いただきたいと思います。

また、下川商業高校生への補助はされていますが、町外の高校へ通う生徒に対しては支援がない状況で、以前から支援を求める町民の声があがっています。事業の目的について住民の理解を深める取組みと合わせて、下川町の高校生が受けられる補助についても検討いただきたいと思います。

さらには、下川商業高校への支援事業効果の検証についても検討いただきたいと思います。

○施策項目「生涯学習」

今年度実施した総合計画のアンケート結果で、芸術活動や生涯活動、文化活動の満足度が前回と比較して低い原因は、コロナウイルスの影響で様々な事業が中

止されたためとのことですが、生涯学習は生きがいにつながる大切な事業であると考えますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

陶芸センターをはじめとした文化施設については、廃止が予定されているとのことですが、建物の廃止により、芸術文化活動が停滞したり、居場所が失われたりすることが無いよう、利用者に寄り添った対応を切に願います。

快適環境・地域づくり部会報告

快適環境・地域づくり部会では、各課が所管する事務事業（7事業）の評価について、10月11日に実施しました。

審議の中で委員から意見があった内容について、総合計画の施策項目ごとに報告いたします。

部会長 高橋 和之

副部長 山崎 春日

委員 川島 里美、奥村 佐知子、藤原 佑輔、野崎 晃史

○施策項目「住宅」

「公営住宅維持管理事業」及び「町営住宅維持管理事業」では、近年、住宅使用料の滞納額が増えていることから、建設水道課内で共有し、滞納額の減少に積極的に取り組んでいただきたいと思います。また、移住希望者の中には、ペットを飼育していることから公営住宅などに入居できず、移住が叶わない方もいると聞きます。古い住宅をペット住宅に活用することも、他市町村の情報収集をしながら検討していただきたいと思います。さらに、公平性の観点から、すでに公営住宅でペットを飼っている方に対しても積極的に啓蒙をしていただきたいと思います。

「快適住まいづくり促進事業」では、事業の予算額が上限に達してしまい、支援が受けられない方に対して、何か良い方法を検討していただくとともに、新築や改修などの補助区分についても、ニーズに合わせた見直しを進めていただきたいと思います。

「空き家対策総合コーディネート事業」では、移住希望者だけではなく、広く全ての町民に対して、空き家情報の公表をしていただきたいと思います。また、空き家コーディネーターの育成や空き家対策の今後の体制の在り方など、町の方向性を明確にいただきたいと思います。

産業経済部会報告

産業経済部会では、各課が所管する事務事業（9事業）の評価について、10月5日に実施しました。

審議の中で委員から意見があった内容について、総合計画の施策項目ごとに報告いたします。

部 会 長 三津 橋弘茂
副 部 会 長 田中 由紀子
委 員 高松 峰成、成田 菜穂子、範國 貴裕、伊藤 成人

○施策項目「農業」

「新規就農促進住宅管理事業」では、上名寄の「新規就農促進住宅」について、いつ就農を希望される方が来るか分からないため、空き部屋を設けておくことが必要との説明がありました。

一方で、下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部からは、住宅不足により、移住希望者からは住宅の相談を多数受けていると聞いています。

そのため、新規就農促進住宅の空き部屋についても、移住施策の一つとして活用できないか、検討いただきたいと思えます。

○施策項目「林業・林産業」

「林業・林産業振興事業」について、事業者の新商品開発や設備投資などに対する支援により、期待以上の成果が得られたとのことですが、設備に限らず、物価高騰が続いていることから、さらなる支援内容や支援額の充実を検討いただきたいと思えます。

「町有林整備事業」について、林業・林産業を取り巻く環境もここ2～3年で状況が大きく変わったと感じています。ウッドショックや苗木不足などの影響により、木材が余っているという説明もありました。このような状況が続くと、木を伐採できず、植樹する場所がなくなるという負のスパイラルに陥る可能性も出てきます。

一方で、安定供給という面では国産材に再び注目が集まっているとも感じています。大手企業においては、取り扱う木材の半分、場合によっては全てを国産材に切り替えるところも増えてきています。数十年後の雇用を守るためにも、引き続き、取り組みを進めていただきたいと思えます。